

2005 環境経営レポート



 **POWER**
電源開発



電源開発株式会社

〒104-8165 東京都中央区銀座6-15-1

環境行動推進会議事務局：火力事業部 環境グループ

TEL. 03-3546-2211(大代表) FAX. 03-3546-9357

ホームページ：http://www.jppower.co.jp

電子メール：kankyo@jpower.co.jp

このレポートについてのお問い合わせは、
電源開発(株)火力事業部 環境グループまでお願いいたします。

電源開発(株)は「チーム・マイナス6%」に参加しています。



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%



古紙バルブ配合率100%再生紙を使用



このレポートには、古紙バルブ配合率100%でグリーン購入法に適合した再生紙を使用しています。また印刷には、大気汚染の原因となるVOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの「ベジタブルインク」を用い、印刷工程で有害な廃液が出ない「水なし方式」を採用しています。

2005年9月発行

J-POWERグループ事業概要

(2005年3月末現在)

設立(J-POWER) 1952年9月16日

従業員数(J-POWER) 2,144人

おもな事業

卸電気事業(J-POWER)

水力発電 59力所 合計出力855万kW

火力発電(地熱含) 8力所 合計出力782万kW

託送 総巨長 2,404km

売電先 一般電気事業者10社(各地域の電力会社)

その他電気事業(J-POWERの子会社・関連会社)

風力発電事業、IPP(独立系発電事業者)による一般電気事業者向け電力卸供給事業、

PPS(特定規模電気事業者)向け電力卸供給事業

電力周辺関連事業(J-POWERの子会社・関連会社)

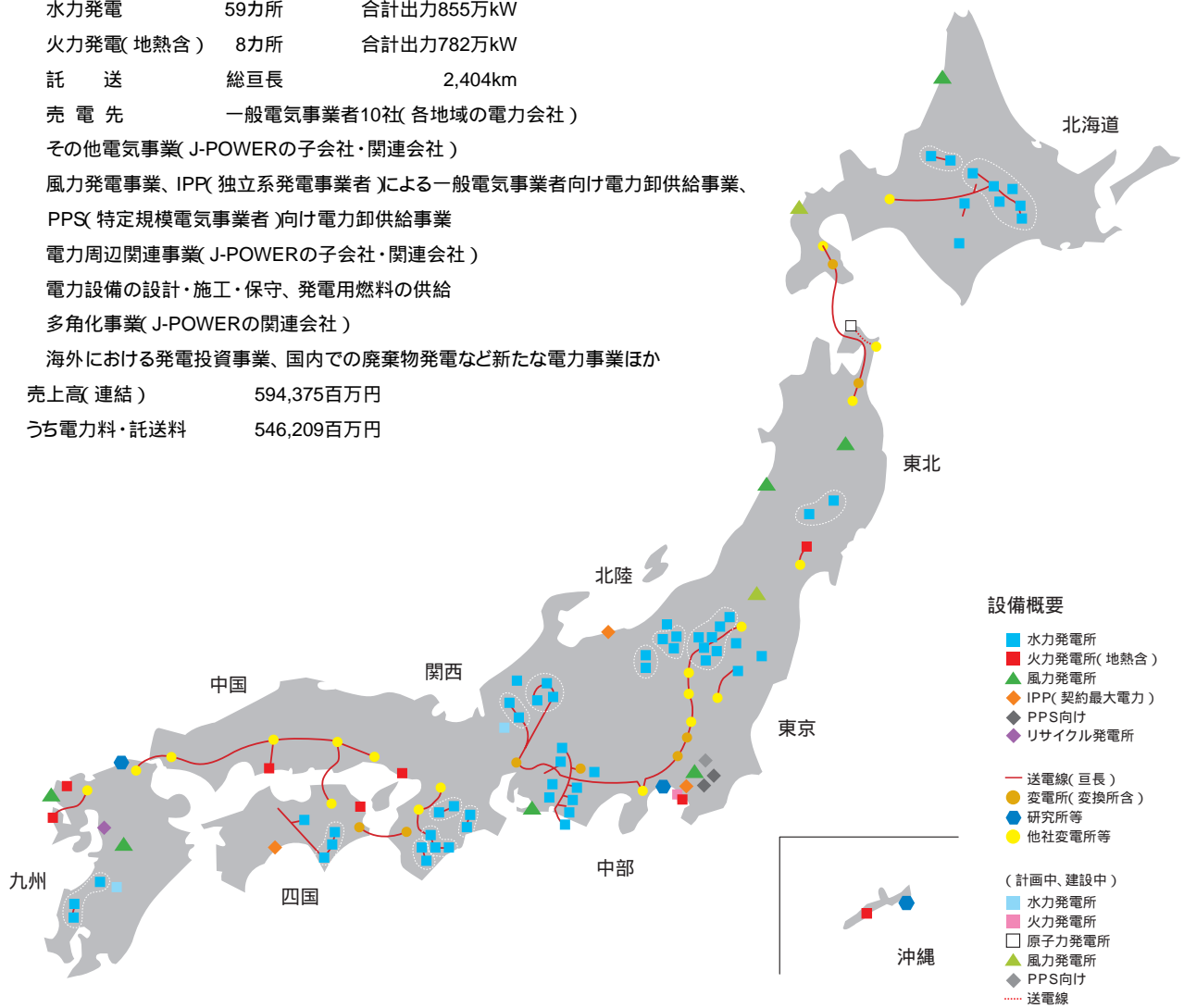
電力設備の設計・施工・保守、発電用燃料の供給

多角化事業(J-POWERの関連会社)

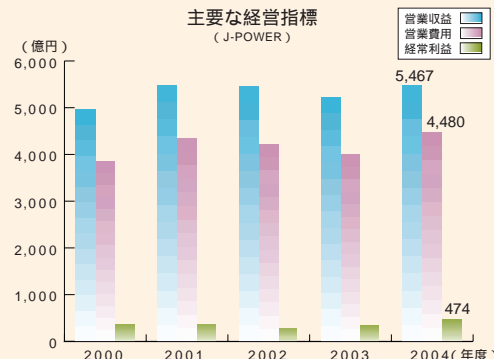
海外における発電投資事業、国内での廃棄物発電など新たな電力事業ほか

売上高(連結) 594,375百万円

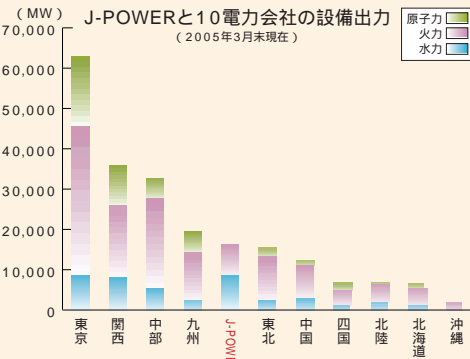
うち電力料・託送料 546,209百万円



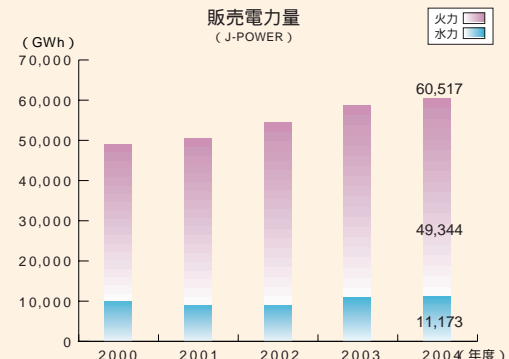
主要な経営指標 (J-POWER)



J-POWERと10電力会社の設備出力 (2005年3月末現在)



販売電力量 (J-POWER)



目次

1 J-POWERグループ事業概要

3 トップメッセージ

4 企業理念

環境編

環境経営

- 5 環境経営ビジョン
- 11 2004年度環境トピックス
- 13 発電事業と環境
- 17 事業活動と環境
- 19 環境会計・環境効率

地球環境問題への取り組み

- 21 CO₂排出
- 22 エネルギー利用効率の維持・向上
- 25 CO₂排出の少ない電源の開発
- 27 技術の開発・移転・普及
- 28 CO₂以外の温室効果ガスの大気中への排出抑制
- 29 京都メカニズムの活用など

地域環境問題への取り組み

- 31 環境負荷の排出抑制
- 33 循環資源の再生・再利用
- 36 有害化学物質の管理
- 37 自然環境の保全への配慮
- 42 技術研究開発の推進
- 43 環境技術の海外移転

透明性・信頼性への取り組み

- 45 環境マネジメント
- 50 グリーン調達
- 51 環境コミュニケーション

グループ会社における取り組み

- 55 グループ会社の事業
- 56 環境経営への取り組み
- 57 環境負荷データ
- 58 環境ビジネス

社会編

誠実と誇りを原点とした企業活動

- 59 コンプライアンスとガバナンス
人権尊重・差別禁止
- 60 情報の公開
社会の皆様との対話
プライバシーの尊重

環境との調和、地域の信頼

- 61 地域の皆様とのふれあい
- 63 安全と安心
- 64 社会貢献活動

自己研鑽、知恵と技術のさきがけ

- 66 社員の自己研鑽支援
提案制度

豊かな個性と情熱、明日への挑戦

- 67 総合的な人材育成施策
人事施策
- 68 社員の心と体の健康づくり
快適職場づくりの推進

社外の評価・意見

- 69 環境経営格付
- 70 読者意見
- 71 第三者意見
- 72 第三者審査

資料編

- 73 年度別データ
- 75 温暖化対策に関する条約等
- 79 環境年表
- 80 用語解説
- 83 事業所一覧
- 84 ガイドライン対照表

将来見通しに関する注意事項

本誌に掲載されている計画、戦略、見込みなどは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断により作成されております。したがって、今後生ずるさまざまな要素の変化により異なる結果になり得る可能性があります。

編集方針

本レポートは、2004年「J-POWERグループ環境経営ビジョン基本方針」を制定し、2005年「アクションプログラム」を策定したことにより、環境経営の取り組みをより明確にするため、『環境経営レポート』に改題しました。

「環境編」では「J-POWERグループ環境経営ビジョン基本方針」に基づく環境経営の取り組みを、「社会編」では企業理念に基づき、コンプライアンス、社会貢献活動、社員への配慮などについて掲載しています。

会社の事業活動と環境〔INPUT、事業活動、OUTPUT〕の数値ならびに定量目標に対する2004年度実績〔P.17-18〕について、(株)新日本環境品質研究所による審査を受けました。この結果をP.72に掲載しています。

本文中、📍がついている用語は、P.80～82で解説しています。

2004年度は本レポートのダイジェスト版を発行しましたが、2005年度は、当社の環境への取り組みをわかりやすく読めるように紹介した冊子を作成しました。本レポートは、当社ホームページ「2005 環境経営レポート」に掲載します(2005年9月予定)。

〔対象期間〕

2004年4月～2005年3月(一部は2005年4月以降のものも掲載)

〔対象範囲〕

当社およびJ-POWERグループ会社(原則として財務連結する子会社)グループ会社分を含む場合は、当該個所にその旨を記載

〔参考にしたガイドライン〕

環境省『環境報告書ガイドライン(2003年度版)』

GR〔Global Reporting Initiative〕『持続可能性報告ガイドライン2002』

〔報告書発行履歴〕

1998年～

〔次回発行予定日〕

2006年8月(予定)

トップメッセージ

地球および地域レベルで エネルギーと環境との共生をはかり、 企業としての社会的責任を全うします。

2004年10月、J-POWERは東京証券取引所第一部への上場を果たし、7年余りに及んだ民営化プロセスの最終目標を達成しました。J-POWERは、時代の要請に応え、人々の暮らしと経済活動に不可欠な電力・エネルギーを不断に提供することを使命としてまいりましたが、民営化を機にコア事業である卸電気事業の基盤を強化しつつ、国内外への事業フィールドの拡大をめざして努力を続けております。

この間、電力・エネルギー分野に関わる国内外の経済・社会情勢には大きな変化が生じておりますが、特に2004年から2005年の動きには顕著なものがありました。国内においては、2003年に改正された電気事業法に基づき、電力系統の公平・透明な運用を支援する中立機関や、電力取引に市場原理を導入する卸電力取引所が本格業務を開始しました。国際的には、ロシアの批准によって京都議定書が発効し、各国の地球温暖化問題に対する取り組みがその具体的成果を問われる段階となりました。また、アジアをはじめとする経済発展の著しい国におけるエネルギー需要の増大が、世界のエネルギー経済および環境に与える影響が懸念される状況になっております。

こうした状況の下で、われわれJ-POWERグループは日本と世界の持続可能な発展に貢献するという企業理念に基づき、地球および地域レベルで環境との共生をはかりながら電力・エネルギーを提供するという「環境経営」の基本的姿勢を一層徹底することが必要と考えております。また、民営化・株式上場により、多くの新たな株主をお迎えしたことを契機として、株主、顧客、地域、従業員といった多くの関係者の声に耳を傾け、企業としての社会的責任を全うすることをJ-POWERグループの企業活動の基本に据えてまいります。

こうした考えに基づき、本レポートの策定にあたってJ-POWERグループの企業理念を踏まえた「環境経営」の意義を改めて明確にすることとし、「J-POWERグループ環境経営ビジョン」の基本方針に基づき、重要な取り組み課題に関する目標と達成手段を示したアクションプログラムを策定するとともに、本レポートの名称も『2005 環境経営レポート』いたしました。また、具体的成果を中心にJ-POWERグループの環境経営の取り組みをさまざまな側面からご紹介することをめざしております。

どうか、このレポートが環境経営を進めるにあたって社会の皆様とのコミュニケーション拡大の一助となりますよう、一人でも多くの皆様にご覧いただき、併せて忌憚のないご意見をいただければ幸いに存じます。



2005年9月

代表取締役社長

中野 喜彦

企業理念

企業理念

わたしたちは
人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する

誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う
自らをつねに磨き、知恵と技術のさがりかけとなる
豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する

・エネルギーと
環境の共生

・社会の信頼
・企業の責任

環境経営の取り組み

J-POWERグループ環境経営ビジョン

基本方針

基本姿勢:
エネルギー供給に携わる企業として環境との調和を図りながら、人々の暮らしと経済活動に欠くことの出来ないエネルギーを不断に提供することにより、日本と世界の持続可能な発展に貢献します。

地球環境問題への取り組み

地域環境問題への取り組み

透明性・信頼性への取り組み

アクションプログラム

コーポレート目標:グループ全体で取り組むもの

セグメント目標:各事業部門・各社が自ら設定し取り組むもの

環境行動指針:当該年度における取り組み課題を示すもの

社会的取り組み

企業理念の具体化

誠実な企業運営による
信頼の獲得

地域社会との共生

従業員の能力向上と
さがりかけの精神

社員の個性と
意欲を引き出すための
環境づくり